

中小企業者等への支援施策一覧

○岩国地域中小企業支援センター

中小企業者等が、様々な悩みを気軽に相談できる身近な支援拠点として、経営に関する知識を有する専門家等がきめ細やかに相談に応じます。
■平日 9時～16時（どなたでも無料：専門家は予約制）

市委託事業
岩国商工会議
所内
0827-21-4201

○よろず支援拠点 岩国市役所出張相談会

国が設置した経営相談所の出張相談会を行います。経営上の様々なお悩みや課題解決のお手伝いをします。中小企業診断士、税理士、社会保険労務士等の専門家が相談に応じます。
■毎週金曜日（無料：予約制）



山口県よろず
支援拠点
083-902-5959

○生産性・省力化向上相談会

様々なデジタル技術を活用した生産性、省力化向上を支援します。デジタル技術の知識を有する専門家が、相談窓口や事業所訪問にて、相談に応じます。
■毎月第1、2、4水曜日（無料：予約制）

市委託事業
岩国商工会議所
0827-21-4201

○事業承継・引継ぎ支援センター 岩国市役所出張相談会

事業承継を支援する公的機関「山口県事業承・継引き支援センター」が、事業承継に関連する幅広い相談に応じます。
■毎月第2水曜日（無料：予約制）



山口県事業承
継引継ぎ支援
センター
083-902-6988

○社会保険労務士無料相談 岩国市役所4階相談室

雇用保険、労働条件など、事業主の方も労働者の方も相談可能です。
■毎月第1金曜日（無料：予約制）

山口県社会保
険労務士会
岩国支部
0827-22-7458

○サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT補助金）

労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX等に向けたITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入を支援します。



IT 導入支援事
業事務局
0570-666-376

○ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

中小企業等が行う、生産性向上に資する革新的な新製品・新サービス開発や海外需要開拓を行う事業のために必要な設備投資等の取組を支援します。



岩国商工会議所
0827-21-4201
岩国西商工会
0827-84-0183
やましろ商工会
0827-76-0100

○先端設備等導入計画による固定資産税の減免

中小企業等経営強化法に基づき、市の認定を受けた「先端設備等導入計画」に基づいて取得した設備に対して、償却資産に係る固定資産税の特例措置を講じ、設備投資による生産性向上や賃上げに取り組む事業者を後押しします。



岩国市
商工振興課
0827-29-5110

○店舗魅力向上リニューアル補助金

集客力向上を目的とした商店の改装等に対して助成を行い、地域経済の活性化を図ります。

■対象業種 小売業、飲食サービス業、理美容・クリーニング業に限る
対象経費 店舗部分の改装等費用
補助率・補助金上限 1/2 ・ 50万円（事業承継の場合は加算有）



岩国市
商工振興課
0827-29-5110

中小企業者等への支援施策一覧

資金引上・環境整備

○業務改善助成金

事業場内で最も低い時間給を一定額以上引上げ、生産性向上に資する設備投資等（機械設備の導入、人材育成・教育訓練）を行う中小企業・小規模事業者に、その設備投資等に要した費用の一部を助成する制度です。



業務改善助成
金コールセンター
0120-366-440

○両立支援等助成金

仕事と育児・介護等が両立できる“職場環境づくり”のための取組を支援します。

- 男性の育児休業取得を促進！「出生時両立支援コース（子育てパパ支援助成金）」
- 仕事と介護の両立支援！「介護離職防止支援コース」
- 円滑な育児休業取得支援！「育児休業等支援コース」
- 育児中の業務体制整備支援！「育休中等業務代替支援コース」
- 仕事と育児の両立支援！「柔軟な働き方選択制度等支援コース」
- 不妊治療両立支援コース！「不妊治療両立支援コース」



厚生労働省

○制度融資 岩国市制度

市内中小企業の設備投資や事業展開を支援するため、金融機関と信用保証協会、市が協調して行う融資制度。金融機関と信用保証協会による一定の審査が必要です。信用保証料は全額市が助成するなど、使いやすい制度となっています。

■中小企業振興資金

運転・設備 融資年利1.8% 限度額 1,500万円



市内金融機関
山口銀行
西京銀行
もみじ銀行
広島銀行
西中国信用金庫
東山口信用金庫

○市発行メールマガジン

国、県、市の補助金や助成金、制度改正、セミナー開催などの支援情報をメールマガジンにて配信します。



岩国市
商工振興課
0827-29-5110

○国の支援制度 紹介

中国経済産業局の支援施策のうち、中小企業・小規模事業者の皆様に幅広くご活用いただける施策を中心に紹介しています。わかりやすい制度説明や利用にあたってのワンポイントアドバイス等も紹介しています。



中国経済産業局

○労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針

労務費の上昇を取引価格に適切に転嫁し、中小企業が賃上げの原資を確保できるようにするため、発注差・受注者がとるべき行動指針・取組事例をまとめています。



公正取引委員会
事務総局
経済取引局

○下請適正取引等の推進のためのガイドライン

下請適正取引等の推進のためのガイドラインは、下請事業者の皆様方と親事業者との間で、適正な下請取引が行われるよう、国が策定したガイドラインです。望ましい取引事例（ベストプラクティス）や下請代金法等で問題となり得る取引事例等が分かりやすく、具体的に記載されています。



中小企業庁
取引課
03-3501-1669

資金繰り・支援情報取得・取引改善

岩国市役所 商工振興課 企業振興班

電話:0827-29-5110 Eメール: shoukou@city.iwakuni.lg.jp